

メコン地域開発研究

青木 まき

● 「メコン」 地域とは何か

2003年にアジア経済研究所で働き始めた時、筆者は地域主義（regionalism）の事例としてタイに着目し、そこから東南アジア諸国連合（ASEAN）の成立と発展を考察しようと考えていた。タイは1967年のASEAN創設に深く関与し、加盟国として一貫して協力してきた。タイにとって国際社会で最も身近な仲間はASEANだろうという目算が、筆者にはあった。しかし実際にタイから地域という仲間づくりの過程を眺めたところ、タイにとってASEANよりも身近な仲間がみえてきたのである。それが「メコン」だった。

タイにとって「メコン」とはどのような仲間なのか。その名を冠した地域枠組みとしてよく知られるのが、「大メコン圏（GMS）協力」である。1993年にアジア開発銀行が始めたこの枠組みは、メコン川流域にある中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの6カ国で構成される。2000年代になると、日本や米国といった援助供与国の主導で「メコン」の名を持つ協力が提唱されたが、そのいずれも自国とGMSから中国を除いた5カ国のみをメンバーとしていた(表1)。このように「メコン」の範囲には一致した定義がなく、文脈によってその外縁を融通無碍に変化させる。その曖昧な「メコン」のなかにタイは常に存在し続けてきたのである。

● 「経済圏」という原型の発見

今日「メコン」と漠然と称される仲間＝地域が国際社会で認知されるようになった契機は、1993年のGMS創設だった。それまでこれらの国々は、旧フランス植民地の

延長として「インドシナ」、あるいは島嶼部の東南アジア諸国と対比して「大陸部東南アジア」と呼ぶのが一般的であり、1990年代にASEANのメンバーシップ拡大が進むと、新規加盟国を総称する「CLMV」がそれに加わった。「メコン」という名称自体は、1958年に設置された国連メコン川下流域調査委員会（メコン委員会）によって知られていたものの、その範囲はあくまで水資源にかかわる「メコン川流域」であり、現在のように流域諸国全体の総称ではなかった。筆者が入所した2000年代初頭の研究所内にあっても、現在のような意味で「メコン地域」という名称を使うことはあまりなかったと記憶している。

ただし、GMS設置以前からインドシナ半島に交易や人の移動などのネットワークが存在し、何らかのまとまりを形成しているという認識はある程度共有されていたようだ。たとえば、1986年以降にベトナム、ラオス、ミャンマーが経済開放政策に転じ、80年代末にカンボジア紛争の戦局が流動化すると、タイ政府はこれらの国々との貿易投資自由化を求める世論に押されるように、それまでの対決姿勢から経済的善隣外交に

表1 「メコン」 広域開発協力への参加状況

正式名称	大メコン圏協力	メコン河委員会	ASEANメコン流域開発協力	イラワジー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略	日・メコンパートナーシップ・プログラム	メコン下流域イニシアティブ	瀾滄江メコン開発協力
名称(略称)	GMS	MRC	AMBDC	ACMECS		LMI	
活動開始時期	1992.10~	1995.4~	1995.12~	2003.11~	2006.12~	2009.1~	2015
提唱国・期間	ADB・タイ	UNDP	マレーシア	タイ	日本	米国	中国
参加国	タイ	○	○	○	○	○	○
	カンボジア	○	○	○	○	○	○
	ラオス	○	○	○	○	○	○
	ベトナム	○	○	○	○	○	○
	ミャンマー	○	オブザーバー	○	○	○	○
	インドネシア	×	×	○	×	×	×
	シンガポール	×	×	○	×	×	×
	マレーシア	×	×	○	×	×	×
	フィリピン	×	×	○	×	×	×
	ブルネイ	×	×	○	×	×	×
中国	○	オブザーバー	○	×	×	×	○

(出所) 参考文献①をもとに、筆者作成。



転換した。その際に民間企業や経済官僚が強調したのが、1980年代を通じてベトナムとタイの間で非公式に継続されていた貿易であった。その貿易を公式化することが、その後のタイとインドシナ諸国との関係再構築の出発点となったのである。さらにその後、タイではタイをインドシナ半島における金融センターとする構想が現れるが、その背景には貿易自由化にともない、インドシナ半島でタイパーツが決済通貨となりつつあるという認識があったといわれる。

アジア経済研究所では、1993年に『パーツ経済圏の展望——ひとつの東南アジアへの躍動——』（糸賀滋編）と題する書籍を出版している。これはインドシナ3国とタイにおける貿易・金融自由化政策と経済交流の現状を概観するものであった。「パーツ経済圏」という言葉は、同書によれば日本のマスコミの発明品であって、当時国際的に認知されていたものではない。また実際にパーツが東南アジアの国際通貨となることはなかったものの、同書は、それまで漠然と指摘されていたインドシナ半島の交易ネットワークを、「経済圏」という1つのシステムとして分析しようとする点で、アジ研における画期的な研究だった。そして実際に、その後タイはCLMV諸国との経済格差を利用して地域の経済センターとなったのである。

また1997年にはアジ研トピックレポートとして『メコン開発をめぐる動き』（笠井利之編）が出版された。これは主に1995年に行われたメコン委員会の拡大改組を踏まえ、メコン川流域の経済開発を整理、展望した報告書だが、そのなかでGMSやASEANメコン流域開発協力（AMBDC）といったのちの「メコン」につながる動きをとりあげている。

●実体化する「メコン」、蓄積される「メコン」研究

さて、2000年代当初、タイは「メコン」の仲間との関係をさらに強化するべく、周辺のCLMV諸国に対する援助事業を拡大した。当時のタクシン・チンナワット首相は、2003年4月に「経済協力戦略」をミャンマー、カンボジア、ラオスの首相に提案し、翌年にはベトナムも加わってイラワジー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS）を創設した。

ACMECSの主眼は、国境経済特区の開発とそのための運輸インフラ構築である。ACMECSのインフラ

計画はGMSの経済回廊計画を踏まえ、東西、南北の回廊の

一部をタイや他の開発パートナーの資金で建設するものであった。GMSはすでに1996年から個別具体的なインフラ計画の実施段階に入っており、2002年11月の初のGMS首脳会議では「経済回廊計画」を旗艦プロジェクトとして打ち出すなど、運輸インフラネットワークの構築に向けて盛り上がりを見せていた。実際にGMSの経済回廊のうち、東西回廊は2006年、南北回廊は2013年、南部回廊は2015年にそれぞれ一貫通行が可能となった。こうした過程を経て「メコン地域」は道路という物理的なネットワークで連結され、実体化しつつある。タイのACMECSはその一環であったといってよい。2000年代初頭のタイにとって、それまでに安定していたASEANとの関係に対し、「メコン」は開拓すべきフロンティアだったのである。

こうした状況を踏まえ、2000年代には日本やタイで「メコン地域」を対象とする研究が現れ、アジア経済研究所でもその動きが活発になった。2005年にアジ研選書第1号として出版された『メコン地域開発——残された東アジアのフロンティア——』（石田正美編）をはじめとする一連の研究は、タイや中国、カンボジアといったメコン諸国の研究者や政策担当者を交え、情報交換する中で編まれていた。また開発協力事業にとどまらず、メコン川流域全体の水資源管理やメコン地域における人の移動など、「メコン」を単位とする研究対象が拡大しつつある点も注目される。筆者が入所したのは、日本やメコン諸国が「メコン開発協力」と「メコン地域研究」に力を入れていた時期であった。そこで筆者は、いわば地域という新しい国際社会の仲間が形成され、さらにその形成過程を、あるいは地域を単位として分析を試みる新しい「地域研究」草創の一端を垣間みたように思う。

（あおき まき／アジア経済研究所 東南アジア I 研究グループ）

《参考文献》

- ① 青木まき「メコン広域開発協力をめぐる国際関係の重層的展開」『アジア経済』第56巻第2号、2015年6月、2～40ページ。